

かごしまの食、農業及び農村に関する年次報告書【令和7年度 概要版】 (1/2ページ)

(注) ○：取組、☆：トピックス、R8：R8年度以降の取組

1 県民の農業及び農村に対する理解促進

(目的) 県民が、本県農業や農業・農村の多面的機能などへの理解を深める

- 本県の農業・農村施策等に関する情報提供を行うとともに、農業の魅力を伝える動画等を発信
- ☆ 新たな「かごしま食と農の県民条例に基づく基本方針」を策定 (R17目標：農業産出額7,000億円等)
- ☆ 農業産出額 (R6) 5,689億円 (8年連続全国第2位)
- ☆ 食料自給率 (R6) カロリーベース 79% (前年差-3ポイント)



2 食育及び地産地消

(目的) 健全な食生活の実践や、食文化の継承、食・農業への理解促進

(1) 食育

- 学校における農林水産業体験活動支援 (86校、147回、4,575人参加)
- 食と農の指導者研修 (52人参加)

(2) 地産地消

- 学生による県産食材の新たな活用・PR方法の提案 (9校、28件)



3 安全で安心な農畜産物の安定供給及び農業資材の確保

(1) 食の安全・安心対策

- (目的) 食の安心・安全に関する理解を促進
- 国際水準GAPに準拠した新たな「かごしまの農林水産物認証制度 (K-GAP)」の運用を開始 (10件認証)
- 食品関連事業者へ実態調査を行い、不適正表示を是正指導 (適正率は94.6%)



(2) 農業資材の確保に向けた地域資源の活用等

- (目的) 地域資源を肥料として有効活用
- 堆肥利用推進研修会を開催 (84人参加)
- (目的) 輸入飼料価格の変動リスクを軽減するため、自給飼料の確保・増産
- 飼料の栽培実証、受託面積の拡大を推進 (受託+44ha)
- ☆ 不安定な世界情勢・円安等により資材価格が高止まりする中、燃料・配合飼料のセーフティネット事業への加入負担軽減や、既存の農業用ハウスの長寿命化の取組等を支援



4 環境への負荷の低減

(目的) 環境への負荷の低減を図るため、化学農薬及び化学肥料使用量を低減

- 有機農業技術の実証、学校給食への有機農産物納入等を支援 (1市)
- 環境負荷の低減に取り組む農業者の事業計画認定 (みどり認定) を推進 (509人認定)
- ☆ 有機農業取組面積1,821haに増加

年度	R元	R3	R4	R5	R6	R7
有機農業 取組面積 (ha)	999	1,190	1,229	1,306	1,603	1,821

5 担い手の確保及び育成

(1) 新たに就農しようとする者への支援

(目的) 地域農業の担い手となることが期待される新規就農者を確保・育成

- 就農・就業相談 (305件)、農業大学校におけるスマート農業等の実践教育・研修の充実、青年等就農計画作成支援、経営開始資金の交付 (318人)



(2) 意欲のある農業者の経営発展支援

(目的) 効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者などの担い手を確保・育成

- 税理士等の専門家派遣 (21経営体、33回派遣)、企業的農業法人育成のための講座開催 (全6回)、企業等の農業参入を促進するための助言指導 (18件)
- ☆ 担い手10,830経営体を確保 (R7目標：1万経営体)
- ☆ 「第27回全国農業担い手サミットinかごしま」の開催。全国の農業者約1,900人と相互研鑽・交流

6 農業経営の支援を行う者の確保

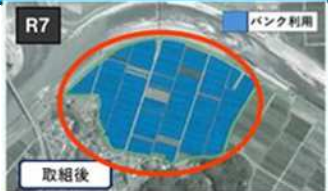
(目的) 人手不足が深刻な状況にあることから、地域農業を支える多様な人材を確保・育成

- 農業法人等の労働力確保に関する相談対応 (65件) や、派遣特定技能の活用を促進するモデル的な取組を支援 (9経営体)
- 農業支援サービス事業者の活動促進に向け、必要な農業機械の導入等を支援 (17事業者)

7 農地の有効利用及び確保

(目的) 地域計画に将来の受け手がいない農地が36%。地域計画のブラッシュアップによる担い手への農地の集積・集約化

- 農地中間管理事業等を活用し、農地の集積・集約化を推進 (農地中間管理事業の貸借面積 R7:4,677ha (R6比238%))
- ☆ 担い手への農地集積率 48.2% (R7目標：90%)



8 農業生産の基盤の整備及び保全

(1) 基盤整備

(目的) 担い手の育成・生産性向上を図るため、良好な営農条件を備えた農地や農業用水の確保、生産活動が継続的に行われるための基盤を整備

- ほ場整備96ha (畑40ha、水田56ha)、畑地かんがい182ha等を実施し、労働時間の短縮や担い手への農地の集積・集約化によって生産性を向上



(2) 農業水利施設等の保全管理

(目的) 食料の安定生産保持のため、老朽化している農業水利施設の長寿命化を推進

- 市町村土地改良施設インフラ長寿命化計画 (第2期) を踏まえ、716施設 (対象施設の92%) の機能診断を実施し、434施設 (同56%) の工事に着手
- R8：R7年度に策定した第3期行動計画 (R8~R12) に基づき、計画的な保全対策を実施。また、農業水利施設を管理する土地改良区の体制強化に向け、水土里ビジョン策定を推進

(注) ○：取組、☆：トピックス、R8：R8年度以降の取組

9 生産振興、販売、流通等

(1) 需要に応じた収益性の高い農畜産物に係る情報の把握等

- (目的) マーケットインの発想による県産品の高付加価値化や販路拡大を促進
- 大消費地の青果物の需要や消費者ニーズ等の情報を収集・発信(SNSフォロワー+2,200人)

(2) かごしまブランドの確立及び産地の育成

- (目的) 県産の安心・安全で品質の良い農畜産物を計画的・安定的に供給できる産地づくりと、県産農畜産物のイメージアップによる販路拡大を一体的に推進
- 各種会議等でかごしまブランド制度を周知。生産体制強化に向け、消費地での合同査定会を開催(野菜21、果物16、花き5、お茶92など160団体のかごしまブランド団体を認定)

(3) 農畜産物の生産振興

ア 米

- (目的) 高温による品質低下を受けにくく、収量性の高い品種の育成等
- 「あきの舞」「なつほのか」等の栽培技術の高位平準化や、需要に応じた生産を推進
- ☆ R7年産米の相対取引価格が過去最高。農業者の生産意欲向上の一方で、消費者の米離れの懸念

イ さつまいも

- (目的) 原料用さつまいもを計画的かつ安定的に確保
- 基腐病対策研修会の開催、防除暦の配布等を実施(基腐病発生ほ場約5%に半減)

R8：ムツスジアシナガゾウムシの防除対策実証を大隅地域で実施

ウ 野菜・果樹・花き

- 加工・業務用向け野菜の実需者ニーズに対応した作型安定技術の導入等を支援(7主体)
- 大将季等の優良品種への改植(23.1ha)や、小規模園地整備及び用水・かん水施設整備(8.1ha)等を支援
- 需要が高く有望品目であるトルコギキョウの新規栽培者の確保や、技術支援を実施

エ さとうきび

- (目的) さとうきび産業を維持するために必要な面積・生産量を確保
- 堆肥投入などの地力増進や、優良種苗の普及等による単収・品質の向上を推進
- ☆ R7年産さとうきびの生産量が、9年ぶりに60万トン超え

オ 茶

- (目的) 若年層やインバウンドなど、国内外の多様な消費者層の掘り起こしや、多様なニーズに対応した茶種の生産等
- 収益性の高い品種への改植や、てん茶など多様な茶種への転換、有機栽培等を推進
- 「かごしま茶」の販路拡大に向けて、県内茶商等が行う営業活動や販路開拓等を支援
- ☆ R6,7年産荒茶生産量、R6年産出額が日本一。てん茶生産量も全国シェアの約4割

R8：かごしま茶の更なる振興に向けた取組の方向性等をまとめたビジョンを策定

カ 肉用牛

- (目的) 肉用牛経営の安定を図るとともに、生産基盤を維持・強化
- 優良な繁殖雌牛の導入、牛舎等の整備による生産基盤の強化
- ☆ 「和牛日本一鹿児島」のPR(東京食肉市場まつり2025:来場者数2.5万人、和牛日本一鹿児島応援店425店舗登録)

キ 乳用牛

- 労働負担軽減につながる外部支援組織の強化や、スマート畜産技術の導入等を推進

ク 豚

- (目的) 生産基盤の維持・強化に向けた取組を促進
- かごしま黒豚の生産基盤の維持・拡大に向け、飼料に係る経費の一部支援等を実施

R8：「かごしま黒豚ブランド戦略」に基づいた高付加価値化につながる取組を実施

ケ 採卵鶏、肉用鶏

- 規模拡大に必要なウインドレス鶏舎等の施設整備等を実施



9 生産振興、販売、流通等(つづき)

コ 共同利用施設の再編集約・合理化

- 11の共同利用施設の再編集約・合理化を支援

(4) 加工原料用農畜産物の安定供給体制の確立及び需要に対応した加工食品の開発等

- (目的) 県産農林水産物の高付加価値化・農業者の所得向上を図るため、6次産業化を促進
- 必要な知識・ノウハウの習得や、6次化商品の販路開拓を支援

(5) 県内産農畜産物等の付加価値向上、販路拡大、流通の効率化等

- (目的) 県産農畜産物等の付加価値向上、販路拡大
- 高付加価値製品のシンボルとなりうる産品群(11品目)を選定
- R8：シンボリック産品の創出に意欲的な生産者組織等の取組を支援し、プレミアムブランド構築を推進

(6) 県内産農畜産物等の輸出促進

- (目的) 農業を維持・発展させるためには輸出を更に拡大し、海外から稼ぐ力を強化
- 「つくる」、「あつめる・はこぶ」、「うる」の3つの視点から戦略的な取組を展開
- ☆ R7農林水産物輸出額 約584億円(5年連続最高額更新)
- ☆ 『南の宝箱 鹿児島』輸出拡大ビジョンを策定(R12目標：800億円)。対象品目(加工食品)、中東地域(UAE等)、インドを「今後輸出拡大が期待される国・地域」として追加
- R8：海外のニーズに対応できる生産・輸出体制等の構築や、輸出先の多角化等を推進



10 生産性向上

(目的) 現場ニーズに基づく研究課題の構築、技術開発

- 農業開発総合センター：18件の研究成果を公表・普及
- 大隅加工技術研究センター：4件の共同研究 ☆ 10周年記念シンポジウム開催(223人参加)

(目的) 労働力不足や生産性向上等の課題解決のため、スマート農業の理解促進・実装化

- 地域基幹作物等スマート化モデル産地実証(4地区・5品目) スマ農導入件数：819件
- 農業者の高度で多様なニーズに的確に対応した普及指導活動(成果発表会で6課題発表)

(目的) 動植物の防疫体制の充実・強化

- ミバエ類、イモゾウムシ等のまん延防止に向けた防除を実施
- R8：セグロワリミバエの不妊虫放飼に向けた増殖施設の改修等を実施
- 家畜の飼養衛生管理を指導。豚熱感染リスク低減のため野生イノシシへ経口ワクチンを散布
- ☆ 高病原性鳥インフルエンザが6シーズンぶりに県内発生なし



11 農業災害防止等

(目的) 安定した農業経営実現のため、農業災害の防止や軽減に向けた適切な対策を講じる

- 農業災害の防止・軽減に向けた対策を実施(防災減災対策75地区、降灰除去施設等整備68地区)
- 収入保険加入件数 2,404件(対前年+41件)
- ☆ 「令和7年8月豪雨」復旧に向け技術的支援を実施



12 農村振興

(目的) 農村地域、中山間地域及び離島地域の生産基盤等を整備

- 農村RMO形成を支援(新たに2地区が取組を開始)
- 中山間地域等の荒廃農地発生防止や水路保全等の取組を支援
- 離島地域において、省力化機械や施設、畑地かんがい排水施設の整備等を支援
- 農福連携技術支援者を育成(43人認定)
- 鳥獣被害防止対策研修会の開催や捕獲機材・侵入防止柵の導入支援

